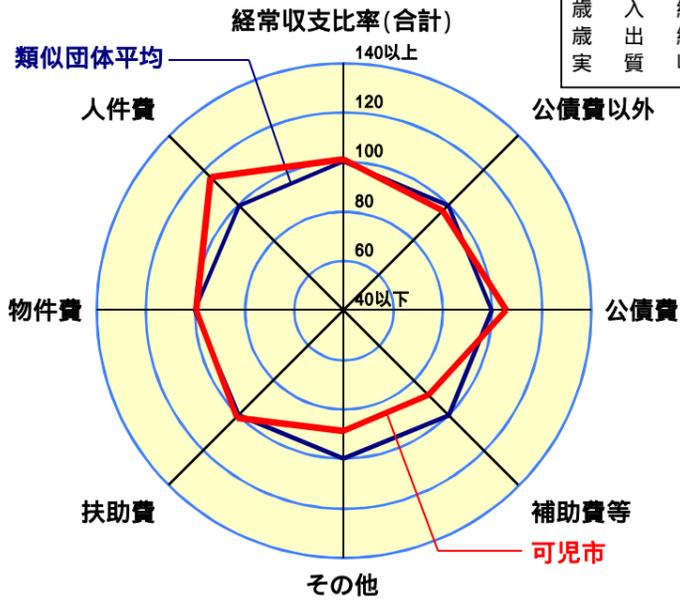


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

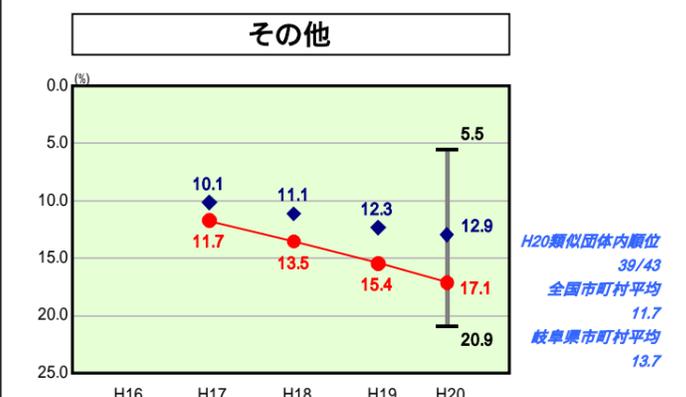
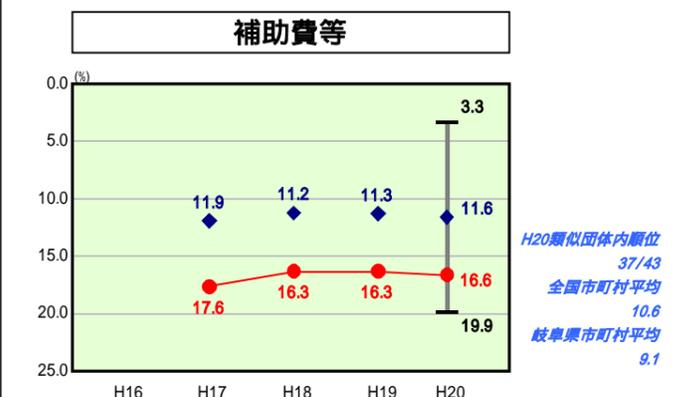
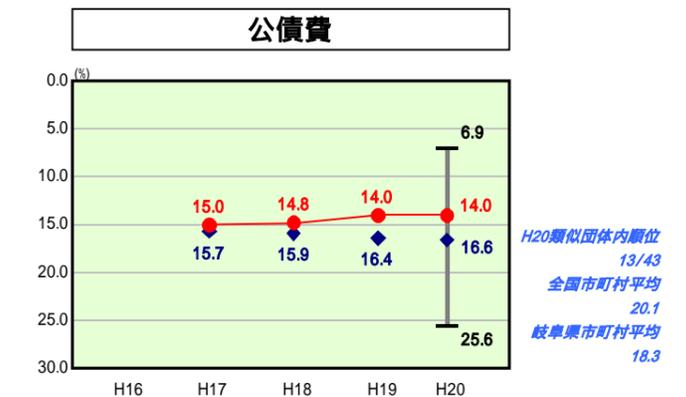
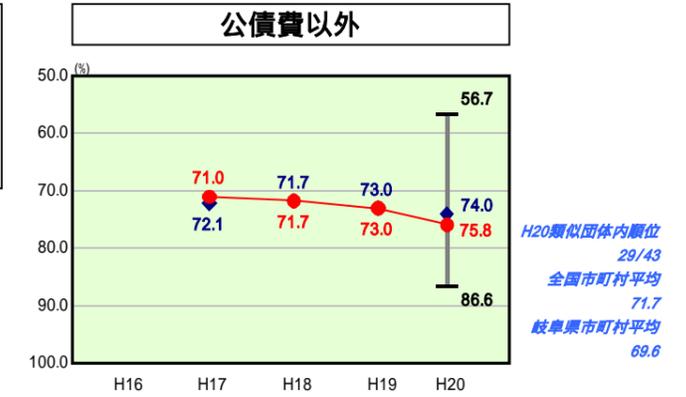
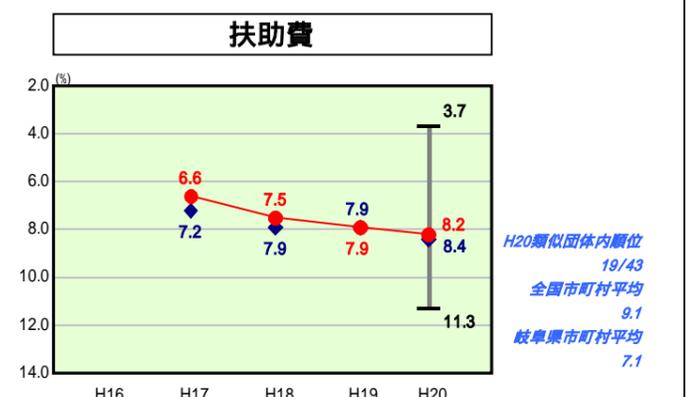
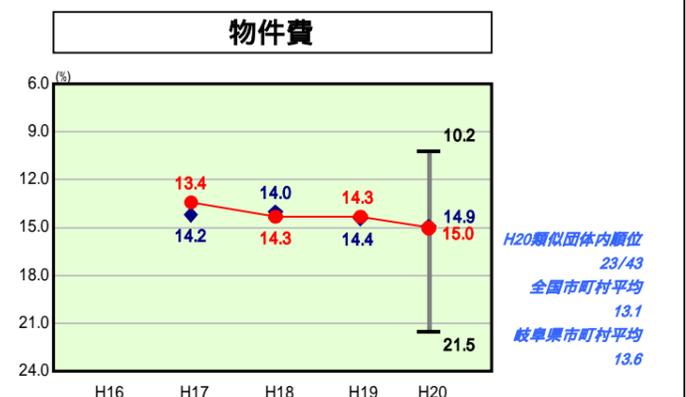
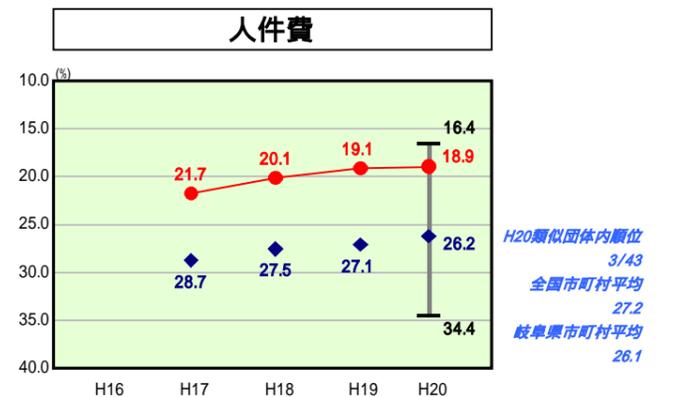
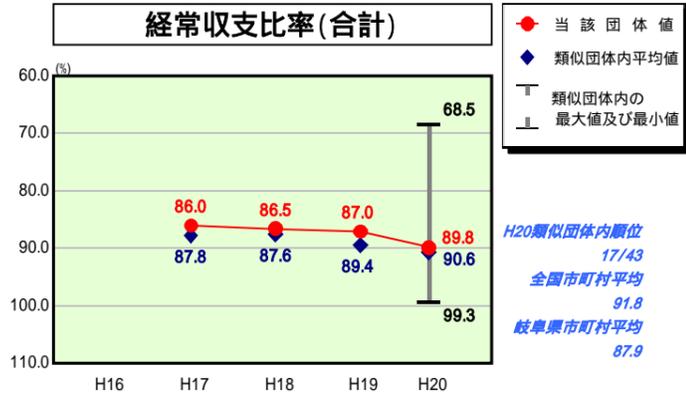
人口	95,887人(H21.3.31現在)
面積	87.60 km ²
標準財政規模	17,936,516千円
歳入総額	27,987,051千円
歳出総額	26,067,792千円
実質収支	1,565,857千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

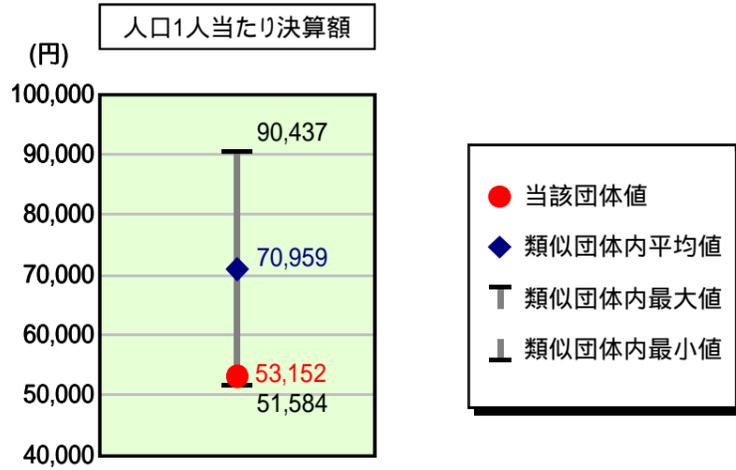
分析欄

- 経常収支比率:** 平成20年度の経常収支比率は類似団体を下回っているものの、平成19年度と比較して大きく増加した。これは、税込増加による基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減少と、臨時職員賃金等の物件費の増加、下水道会計への公債費負担等に係る繰出金の増加によるものである。今後についても社会保障関係経費をはじめとする経常的経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しや、公債費の削減を図り、選択と集中による効率化を進めていくとともに、財源確保に努めていく。
- 人件費:** 人件費については、職員数が類似団体と比較して少ないため、良好な状態を保っている。今後も、「可児市職員定員適正化計画」に基づき職員数を管理し、良好な状態を維持していく。
- 物件費:** 委託費や光熱水費等の物件費については、平成19年度は類似団体より低かったが、臨時職員賃金の増加や多文化共生センターの完成による指定管理委託料の発生をはじめとする各種委託料の増加により、平成20年度は平成19年度より増加し、類似団体より高くなった。
- 扶助費:** 平成20年度は類似団体よりも下回っているものの年々上昇傾向にある。これは高齢化に加え、自立支援事業や地域生活支援事業の給付費の増加、児童手当や新規幼稚園開園等による児童福祉費の増加によるためである。
- 公債費:** 類似団体が年々上昇している一方で、本市の公債費は減少してきている。借入額を元金償還額以内とすることで、借入金残高の削減に努めてきており、今後も高金利の市債の繰上償還等の公債費削減に取り組むとともに、下水道会計の借入金残高が上昇し続けているため、市全体での公債費負担の削減を図っていく。
- 補助費等:** ごみ処理と消防関係を一部事務組合で行っており、その負担金のため類似団体より高めている。今後は、一部事務組合の事業内容についても改善・効率化を進めるよう協議していく。
- 普通建設事業費:** 平成20年度は市営住宅(兼山柳栄住宅)建築工事や今渡北小学校増築工事などを実施したが、普通建設事業費は類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の増加や収入減等により普通建設事業費が抑制される傾向にあるが、学校施設の改修等必要な事業は進めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



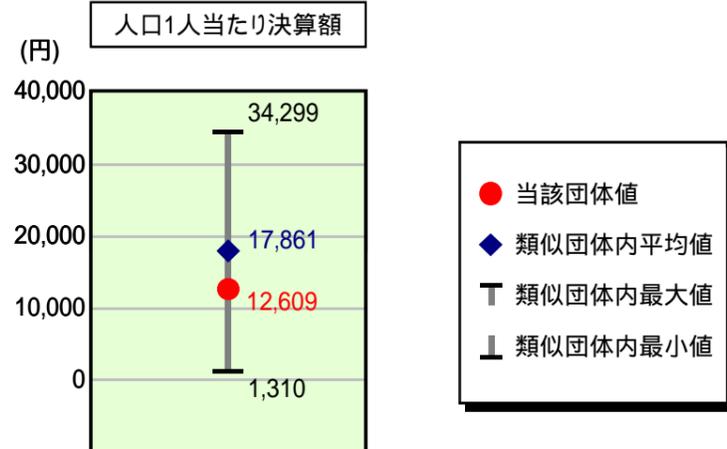
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,844,110	40,090	64,369	37.7
賃金(物件費)	467,292	4,873	4,861	0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	753,631	7,860	5,206	51.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,327	410	1,030	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,736	2,062	2,189	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,372	1,005	1,554	35.3
退職金	301,896	3,148	8,251	61.8
合計	5,096,572	53,152	70,959	25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.63	6.90	2.27
ラスパイレス指数	99.3	97.6	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

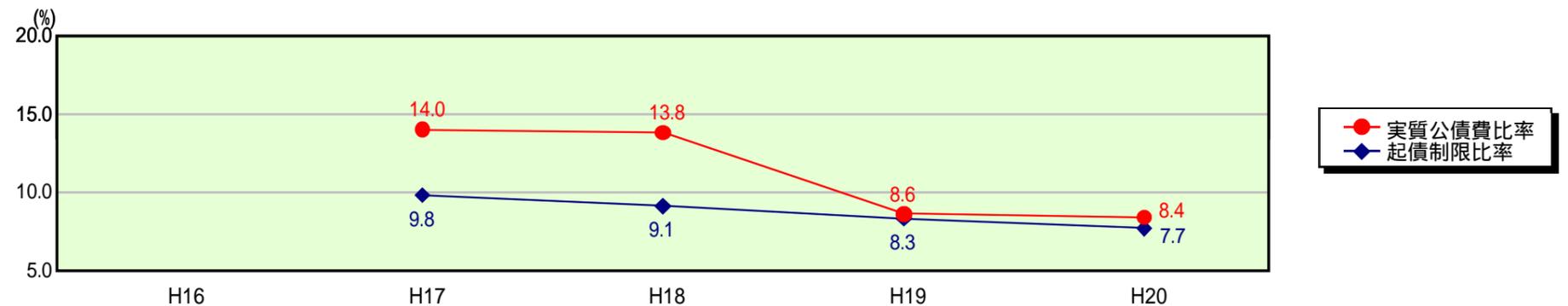


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,524,919	15,903	27,641	42.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,618,175	16,876	14,201	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	627,123	6,540	3,062	113.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	115,085	1,200	1,132	6.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,676,274	27,911	28,253	1.2
合計	1,209,028	12,609	17,861	29.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

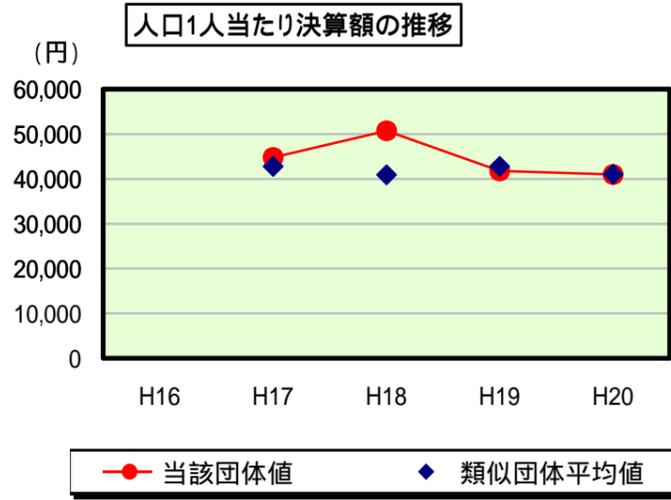
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,262,492	44,795	-	42,811	-	-
うち単独分	3,246,229	34,115	-	29,783	-	-
H18	4,837,728	50,765	13.3	40,944	4.4	17.7
うち単独分	3,193,182	33,508	1.8	26,436	11.2	9.4
H19	4,001,459	41,784	17.7	42,793	4.5	22.2
うち単独分	2,345,266	24,490	26.9	25,038	5.3	21.6
H20	3,932,254	41,009	1.9	41,052	4.1	2.2
うち単独分	2,331,085	24,311	0.7	25,573	2.1	2.8
過去5年間平均	4,258,483	44,588	2.1	41,900	1.3	0.8
うち単独分	2,778,941	29,106	9.8	26,708	4.8	5.0